

# 平成27事業年度

## 財 務 諸 表

(添付書類)

決 算 報 告 書

事 業 報 告 書

監 査 報 告

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

独立行政法人国立公文書館

# 目 次

1 平成27事業年度財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	3
キャッシュ・フロー計算書	-----	4
利益の処分に関する書類	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注 記	-----	7
附属明細書	-----	10
(添付書類)		
平成27事業年度決算報告書	-----	17
平成27事業年度事業報告書	-----	19
財務諸表及び決算報告書に関する監査報告	-----	32

# 平成27事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
利益の処分に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
注 記  
附 属 明 細 書

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	543,241,758	I 流動負債	529,025,486
現金及び預金	542,920,641	短期リース債務	54,652,869
未収金	321,117	未払金	463,779,622
		前受金	5,782,538
		預り金	4,800,457
		その他流動負債	10,000
II 固定資産	4,997,759,559		
1有形固定資産	4,721,069,759	II 固定負債	465,750,018
建物	6,577,918,820	長期リース債務	5,207,275
建物減価償却累計額	△ 2,983,925,514	資産見返負債	460,542,743
構築物	484,550,632	資産見返運営費交付金	460,542,743
構築物減価償却累計額	△ 365,982,868	負債合計	994,775,504
車両運搬具	3,780,000		
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,402,000	純資産の部	
工具器具備品	491,565,550	I 資本金	7,179,918,000
工具器具備品減価償却累計額	△ 383,434,861	政府出資金	7,179,918,000
土地	900,000,000	II 資本剰余金	△ 2,686,703,792
2無形固定資産	258,814,800	資本剰余金	569,725,409
ソフトウェア	258,172,200	損益外減価償却累計額(△)	△ 3,255,847,801
電話加入権	642,600	損益外減損損失累計額(△)	△ 581,400
3投資その他の資産	17,875,000	III 利益剰余金	53,011,605
敷金・保証金	17,875,000	当期未処分利益	53,011,605
		(当期総利益 53,011,605)	
		純資産合計	4,546,225,813
資産合計	5,541,001,317	負債純資産合計	5,541,001,317

損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	275,965,500	
法定福利費・福利厚生費	74,728,449	
退職手当	28,951,677	
その他人件費	297,282,131	
外部委託費	433,818,435	
支払リース料	21,588	
賃借料	73,451,333	
減価償却費	179,302,605	
保守・修繕費	233,192,749	
水道光熱費	41,685,451	
旅費交通費	17,917,820	
消耗品費	14,945,323	
備品費	5,943,268	
諸謝金	8,191,660	
支払手数料	13,101	
通信費	33,162,659	
印刷製本費	10,924,316	
その他業務経費	12,967,260	1,742,465,325
一般管理費		
役員報酬	42,719,360	
給与、賞与及び諸手当	106,092,323	
法定福利費・福利厚生費	23,381,087	
退職手当	136,685	
その他人件費	38,770,579	
外部委託費	18,673,014	
支払リース料	819,516	
賃借料	1,028,391	
減価償却費	10,699,417	
保守・修繕費	6,783,508	
水道光熱費	1,703,860	
旅費交通費	1,277,391	
消耗品費	5,340,634	
備品費	2,739,449	
諸謝金	33,900	
支払手数料	1,079,719	
通信費	3,179,308	
印刷製本費	2,427,364	
その他管理経費	145,092	267,030,597
財務費用		
支払利息	3,274,501	3,274,501
経常費用合計		2,012,770,423
経常収益		
運営費交付金収益		1,974,252,940
事業収益		26,852,650
寄附金収益		33,991,665
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	30,568,923	30,568,923
財務収益		
受取利息	118,685	118,685
雑益		521,462
経常収益合計		2,066,306,325
経常利益		53,535,902
臨時損失		
固定資産除却損		524,297
当期純利益		53,011,605
当期総利益		53,011,605

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 930,288,514
その他業務支出	△ 965,491,282
その他管理支出	△ 49,398,167
運営費交付金収入	2,249,284,000
事業収入	32,165,482
その他収入	530,922
小計	336,802,441
利息の受取額	118,685
利息の支払額	△ 3,548,406
業務活動によるキャッシュ・フロー	333,372,720
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,085,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,085,540
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 164,356,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,356,374
IV 資金増加額	155,930,806
V 資金期首残高	386,989,835
VI 資金期末残高	542,920,641

利益の処分に関する書類

(平成28年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	53,011,605	53,011,605
II 利益処分類 積立金	53,011,605	53,011,605

行政サービス実施コスト計算書  
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	1,742,465,325	
一般管理費	267,030,597	
財務費用	3,274,501	
臨時損失	524,297	2,013,294,720
(控除) 自己収入等		
事業収益	△ 26,851,570	
寄附金収益	△ 33,991,665	
財務収益	△ 118,685	
雑益	△ 521,462	△ 61,483,382
業務費用合計		1,951,811,338
II 損益外減価償却相当額		141,219,924
III 損益外除売却差額相当額		892,885
IV 引当外賞与見積額		10,755,803
V 引当外退職給付増加見積額		42,465,305
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用		16,797,904
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		-
		16,797,904
VII (控除)法人税等及び国庫納付額		-
VIII 行政サービス実施コスト		2,163,943,159

## 注記

### 【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 8 1（注解 6 0、注解 6 1）の規定については経過措置を適用していることから、改訂前の第 8 1（注解 6 0）を適用しております。

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50 年

構築物 7～47 年

車両運搬具 6 年

工具器具備品 3～15 年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用期間（5 年）に基づいております。

ソフトウェア 5 年

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 8 7）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、その差額から退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

#### 4 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員等について、当期末の支給見積額から前期末の支給見積額を控除して計算しております。

## 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代などを参考として単価を決定し、使用面積に応じた負担額により算出しております。

### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

## 6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、随時引き出し可能な預金からなっております。

## 9 セグメント情報

事業の種類区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、年度目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。これによるセグメント情報の開示区分に与える影響はありません。

### 【貸借対照表関係】

#### 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

317,492,780 円

#### 2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

53,539,547 円

#### 3 金融商品に関する事項

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しており、株式等は保有しておりません。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	542,920,641	542,920,641	-
(2)未収金	321,117	321,117	-
(3)短期リース債務	(54,652,869)	(54,652,869)	(-)
(4)未払金	(463,779,622)	(463,779,622)	(-)
(5)長期リース債務	(5,207,275)	(5,266,514)	(59,239)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期リース債務

短期リース債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期リース債務

長期リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金について、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

#### 4 資産除去債務関係

当法人は、アジア歴史資料センターの不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現時点において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

#### 【損益計算書関係】

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、4,672,883円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、48,338,722円であります。

#### 【キャッシュ・フロー計算書関係】

##### 1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>542,920,641円</u>
資金期末残高	<u>542,920,641円</u>

##### 2 重要な非資金取引

該当ありません。

#### 【行政サービス実施コスト関係】

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものを含んでおります。

#### 【重要な債務負担行為】

該当ありません。

#### 【重要な後発事象】

該当ありません。

# 附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87  
特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91  
資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」  
による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに  
減損損失累計額
- 2 資本金及び資本剰余金の明細
- 3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 4 役員及び職員の給与の明細
- 5 開示すべきセグメント情報

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	210,403,808	9,857,587	1,504,692	218,756,703	89,615,317	11,960,828	-	-	129,141,386	
	構築物	12,996,585	2,625,473	-	15,622,058	5,722,867	574,078	-	-	9,899,191	
	車両運搬具	3,780,000	-	-	3,780,000	3,402,000	-	-	-	378,000	
	工具器具備品	150,967,635	-	-	150,967,635	88,015,669	13,133,920	-	-	62,951,966	
	計	378,148,028	12,483,060	1,504,692	389,126,396	186,755,853	25,668,826	-	-	202,370,543	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,360,446,117	-	1,284,000	6,359,162,117	2,894,310,197	132,296,391	-	-	3,464,851,920	
	構築物	468,989,574	-	61,000	468,928,574	360,260,001	8,545,452	-	-	108,668,573	
	工具器具備品	2,453,718	-	-	2,453,718	1,277,603	378,081	-	-	1,176,115	
	計	6,831,889,409	-	1,345,000	6,830,544,409	3,255,847,801	141,219,924	-	-	3,574,696,608	
リース資産 (償却費損益内)	工具器具備品	795,607,013	-	457,462,816	338,144,197	294,141,589	159,957,396	-	-	44,002,608	
	計	795,607,013	-	457,462,816	338,144,197	294,141,589	159,957,396	-	-	44,002,608	
非償却資産	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			-	-	900,000,000	
	計	900,000,000	-	-	900,000,000			-	-	900,000,000	
有形固定資産合計	建物	6,570,849,925	9,857,587	2,788,692	6,577,918,820	2,983,925,514	144,257,219	-	-	3,593,993,306	
	構築物	481,986,159	2,625,473	61,000	484,550,632	365,982,868	9,119,530	-	-	118,567,764	
	車両運搬具	3,780,000	-	-	3,780,000	3,402,000	-	-	-	378,000	
	工具器具備品	949,028,366	-	457,462,816	491,565,550	383,434,861	173,469,397	-	-	108,130,689	
	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			-	-	900,000,000	
	計	8,905,644,450	12,483,060	460,312,508	8,457,815,002	3,736,745,243	326,846,146	-	-	4,721,069,759	
無形固定資産	ソフトウェア	-	262,548,000	-	262,548,000	4,375,800	4,375,800	-	-	258,172,200	
	電話加入権	1,224,000	-	-	1,224,000	-	-	581,400	-	642,600	
	計	1,224,000	262,548,000	-	263,772,000	4,375,800	4,375,800	581,400	-	258,814,800	
投資その他の資産	敷金・保証金	17,875,000	-	-	17,875,000			-	-	17,875,000	

(注) 1.ソフトウェアの当期増加額は、デジタルアーカイブシステム構築費(172,800,000円)、電子公文書等の移管・保存・資料システム構築費(89,748,000円)であります。

2.建物(償却費損益外)の当期減少額のうち主なものは、事務室の改修工事(1,147,000円)、建物(償却費損益内)の当期減少額は、空調設備改修工事(1,504,692円)であります。

3.工具器具備品(リース資産)の当期減少額は、電子公文書等の移管・保存・利用システム(457,462,816円)であります。

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
	計	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
資本剰余金	施設費	567,248,717	-	-	567,248,717	
	無償譲与	1,224,000	-	-	1,224,000	
	運営費交付金	17,875,000	-	-	17,875,000	
	損益外固定資産					
	除売却差額	△ 15,277,308	△ 1,345,000	-	△ 16,622,308	注1
	計	571,070,409	△ 1,345,000	-	569,725,409	
	損益外減価					
	償却累計額	△ 3,115,079,992	△ 141,219,924	△ 452,115	△ 3,255,847,801	注2
損益外減損						
損失累計額	△ 581,400	-	-	△ 581,400		
差引計	△ 2,544,590,983	△ 142,564,924	△ 452,115	△ 2,686,703,792		

注1 本館建物等改修工事による除却。

注2 当期増加額は減価償却による増加。

当期減少額は本館建物等改修工事による減少。

### 3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剩 余 金	
-	2,249,284,000	1,974,252,940	275,031,060	-	2,249,284,000

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成27年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	1,931,452,935
	資 産 見 返 運営費交付金	275,031,060
	資 本 剩 余 金	-
	計	2,206,483,995
旧会計基準第81第3項による振替額	42,800,005	旧独立行政法人会計基準第81第3項の規程に基づき、運営費交付金債務残余の全額を収益化
合 計	2,249,284,000	

#### (3) 運営費交付金債務残高の明細

該当する事項はありません。

#### 4 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,978)	(2)	(-)	(-)
	35,741	2	-	-
職 員	(338,620)	114	(3,057)	(15)
	379,491	47	26,031	1
合 計	(345,598)	112	(3,057)	(15)
	415,232	49	26,031	1

(注)

- 1 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及びアジア歴史資料センター長の勤務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程によっている。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 3 上段( )書きは、非常勤の役員又は職員の支給額又は支給人員であり外数である。
- 4 報酬又は給与の支給額は、損益計算書の「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」及び「その他人件費」の合計額となる。
- 5 非常勤職員の支給額の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。
- 6 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

5 開示すべきセグメント情報

(1) 事業の種類別

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
1 業務費	1,456,035,888	286,429,437	1,742,465,325	-	1,742,465,325
2 一般管理費	-	-	-	267,030,597	267,030,597
3 財務費用	992,523	1,321,660	2,314,183	960,318	3,274,501
計	1,457,028,411	287,751,097	1,744,779,508	267,990,915	2,012,770,423
事業収益					
1 運営費交付金収益	1,381,714,993	288,443,490	1,670,158,483	304,094,457	1,974,252,940
2 事業収益	26,852,650	-	26,852,650	-	26,852,650
3 寄附金収益	33,991,665	-	33,991,665	-	33,991,665
4 資産見返負債戻入	23,144,542	1,118,316	24,262,858	6,306,065	30,568,923
5 財務収益	-	-	-	118,685	118,685
6 雑益	-	-	-	521,462	521,462
計	1,465,703,850	289,561,806	1,755,265,656	311,040,669	2,066,306,325
事業損益	8,675,439	1,810,709	10,486,148	43,049,754	53,535,902
II 臨時損益等					
臨時損失					
1 固定資産除却損	491,528	-	491,528	32,769	524,297
計	491,528	-	491,528	32,769	524,297
当期純利益	8,183,911	1,810,709	9,994,620	43,016,985	53,011,605
当期総損益	8,183,911	1,810,709	9,994,620	43,016,985	53,011,605
III 行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	1,457,519,939	287,751,097	1,745,271,036	268,023,684	2,013,294,720
(控除)自己収入	△ 60,843,235	-	△ 60,843,235	△ 640,147	△ 61,483,382
業務費用合計	1,518,363,174	287,751,097	1,806,114,271	268,663,831	2,074,778,102
損益外減価償却相当額	137,748,295	-	137,748,295	3,471,629	141,219,924
損益外除売却差額	837,080	-	837,080	55,805	892,885
引当外賞与見積額	7,354,499	18,856	7,373,355	3,382,448	10,755,803
引当外退職給付増加見積額	30,527,045	△ 6,981,650	23,545,395	18,919,910	42,465,305
機会費用					
国又は地方興行団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	15,748,035	-	15,748,035	1,049,870	16,797,905
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	1,710,578,128	280,788,303	1,991,366,431	295,543,493	2,286,909,924
IV 総資産					
流動資産					
現金及び預金	425,616,536	19,250,344	444,866,880	98,053,761	542,920,641
未収金	252,654	-	252,654	68,463	321,117
固定資産					
建物	3,530,275,222	7,592,794	3,537,868,016	56,125,290	3,593,993,306
構築物	111,424,597	-	111,424,597	7,143,167	118,567,764
車両運搬具	378,000	-	378,000	-	378,000
工具器具備品	50,846,083	31,289,395	82,135,478	25,995,211	108,130,689
土地	900,000,000	-	900,000,000	-	900,000,000
ソフトウェア	258,172,200	-	258,172,200	-	258,172,200
電話加入権	340,200	151,200	491,400	151,200	642,600
投資その他の資産					
敷金・保証金	-	17,875,000	17,875,000	-	17,875,000
計	5,277,305,492	76,158,733	5,353,464,225	187,537,092	5,541,001,317

(注) 法人共通の金額は、管理部門に係る費用等である。

(2) 区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、一定の事業等のまとりの区分に基づくセグメント情報を開示しております。なお、前事業年度のセグメント情報の区分との変更はありません。

(3) 各事業の内訳

事業区分	内 容
国立公文書館	歴史資料として重要な歴史公文書等の適切な保存及び利用を図るために必要な事業
アジア歴史資料センター	アジア歴史資料整備事業を推進すべく、アジア歴史資料センターにおいて、国が保管するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築、インターネット等を通じて情報提供を行うために必要な事業

# 平成27事業年度

## 決 算 報 告 書

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

決算報告書  
平成28年3月31日

単位:円

区 分	公文書等保存利用経費				アジア歴史資料情報提供事業費				法人共通				合 計		
	予算額	決算額	差額	備 考	予算額	決算額	差額	備 考	予算額	決算額	差額	備 考	予算額	決算額	差 額
収入				(差額の生じた理由)				(差額の生じた理由)				(差額の生じた理由)			
運営費交付金	1,587,894,000	1,587,894,000	0		315,139,000	315,139,000	0		346,251,000	346,251,000	0		2,249,284,000	2,249,284,000	0
寄附金	33,991,665	33,991,665	0		0	0	0		0	0	0		33,991,665	33,991,665	0
事業収入	21,269,000	31,886,633	10,617,633	・写しの交付等に係る手数料収入の実績額の増 ・特別展における有償額布物販売収入の増	0	0	0		0	0	0		21,269,000	31,886,633	10,617,633
事業外収入	0	0	0		0	0	0		684,000	640,147	△ 43,853	雑益収入の減	684,000	640,147	△ 43,853
計	1,643,154,665	1,653,772,298	10,617,633		315,139,000	315,139,000	0		346,935,000	346,891,147	△ 43,853		2,305,228,665	2,315,802,445	10,573,780
支出															
公文書等保存利用経費	1,180,458,000	1,224,493,213	△ 44,035,213	・入札差額及び経費節減による減 ・公文書等のデジタル化等の増	0	0	0		0	0	0		1,180,458,000	1,224,493,213	△ 44,035,213
アジア歴史資料情報提供事業費	0	0	0		283,039,000	215,480,464	67,558,536	入札差額及び経費節減による減	0	0	0		283,039,000	215,480,464	67,558,536
寄附金等業務費	33,991,665	33,991,665	0		0	0	0		0	0	0		33,991,665	33,991,665	0
一般管理費	0	0	0		0	0	0		239,369,000	298,453,643	△ 59,084,643	・入札差額及び経費節減による減 ・建物設備の改修にかかる経費等の増	239,369,000	298,453,643	△ 59,084,643
人件費	429,389,000	338,597,410	90,791,590	・職員配置換えに伴う配分経費の減 ・人事院勧告実施に伴う増	32,100,000	34,793,114	△ 2,693,114	人事院勧告実施に伴う増	106,882,000	116,619,151	△ 9,737,151	人事院勧告実施に伴う増	568,371,000	490,009,675	78,361,325
計	1,643,838,665	1,597,082,288	46,756,377		315,139,000	250,273,578	64,865,422		346,251,000	415,072,794	△ 68,821,794		2,305,228,665	2,262,428,660	42,800,005
													(損益計算書計上額との相違の概要)		
													収入には未収金・前受金を加減算している。		
													一般管理費には業務費として計上している庁舎維持費(外部委託費、賃貸料、保守・修繕費、水道光熱費等)などの一部が含まれている。		
													人件費には損益計算書の給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。		

平成27事業年度

事業報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

独立行政法人国立公文書館

# 独立行政法人国立公文書館 平成 27 年度事業報告書

## 1. 国民の皆様へ

平成 27 年度は、独立行政法人国立公文書館（以下「館」という。）にとって、独立行政法人改革に伴い行政執行法人（単年度目標管理型の法人）に移行した初年度に当たりました。また、国においては、公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号、以下「公文書管理法」という。）の施行から 5 年目を迎える年であり、関連する法制度や業務等について見直しに向けた取りまとめを行う年となりました。

館は、公文書管理法や年度目標に掲げられた任務を着実に遂行するため、平成 27 年度独立行政法人国立公文書館事業計画を作成し的確に実施するとともに、業務を執行する中で課題として把握したものについても積極的に取り組んでまいりました。これにより概ね当初の目標を達成するとともに、一部の業務について目標を上回る成果を上げることができました。

平成 28 年度においても、引き続き公文書管理法や年度目標で与えられた任務を、適切かつ着実に遂行するとともに、日常業務を通じて把握した業務運営上の課題への対応策を検討し、改善に努めていく所存であります。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等（以下「歴史公文書等」という。）を受け入れて保存し、一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、歴史公文書等の適切な保存及び利用を図る。

#### ② 業務内容

ア 特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること。

イ 行政機関からの委託を受けて、行政文書（歴史公文書等として移管の措置をとるべきことが定められているものに限る。）の保存を行うこと。

ウ 歴史公文書等の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。

エ 歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言を行うこと。

オ 歴史公文書等の保存及び利用に関する調査研究を行うこと。

カ 歴史公文書等の保存及び利用に関する研修を行うこと。

キ ア～カに附帯する業務を行うこと。

加えて、館は、内閣総理大臣の求めに応じ、行政機関の長に対し、行政文書の管理状況に関する報告若しくは資料の徴収又は実地調査を行うことができるほか、上記の業務の遂行に支障のない範囲内で、内閣総理大臣からの委託を受けて、公文書館法第 7 条に規定する技術上の指導又は助言や、行政機関からの委託を受けて行政文書（移管又は廃棄の措置をとるべきことが定められているものを除く。）の保存を行うことができるとされている。

#### ③ 沿革

我が国では、戦後、公文書の散逸防止と公開のための施設の必要性についての認識が急速に高まり、昭和 34 年 11 月、日本学術会議会長から内閣総理大臣に対する勧告が出された。その趣旨は、国立公文書館の設置を前提として、政府において公文書の散逸防止並びにその一般利用のために、有効で適切な措置を講ぜられるよう要望したものであった。政府もその必要性を認めていたので、公文書の散逸防止を各省庁に呼びかけるとともに、国内の公文書の保存状況、散逸防止及び一般利用の方策、外国公文書館制度などの調査結果を踏まえ、昭和 46 年 7 月 1 日に総理府の附属機関として国立公文書館が設置された。

一方、内閣文庫は、明治 6 年太政官に置かれた図書掛に始まり、同 17 年太政官文庫として各官庁の所蔵図書を一括管理することになったが、翌 18 年内閣制度創始と同時に内閣文庫となり、和

漢の古典籍・古文書を所蔵する我が国屈指の専門図書館となった。以来、行政組織上、数次の変遷を経て、昭和 46 年総理府設置法の一部改正により、国立公文書館の一課として統合された。現在は、組織としての内閣文庫はなくなったが、貴重な所蔵資料は引き続き国立公文書館で保存され利用に供されている。

また、平成 10 年 7 月にはつくば研究学園都市内に、つくば分館を設置し、書庫の拡充を図った。

平成 13 年 4 月 1 日に独立行政法人となり、さらに、同年 11 月 30 日には「アジア歴史資料整備事業の推進について」（平成 11 年 11 月 30 日閣議決定）を受け、当館に特別な機関として「アジア歴史資料センター」を置いた。

平成 23 年 4 月 1 日に公文書管理法が施行され、これに伴い国立公文書館の機能も拡充されることとなった。

なお、独立行政法人改革に伴い、平成 27 年度以降は、行政執行法人（単年度目標管理型の法人）に以降した。

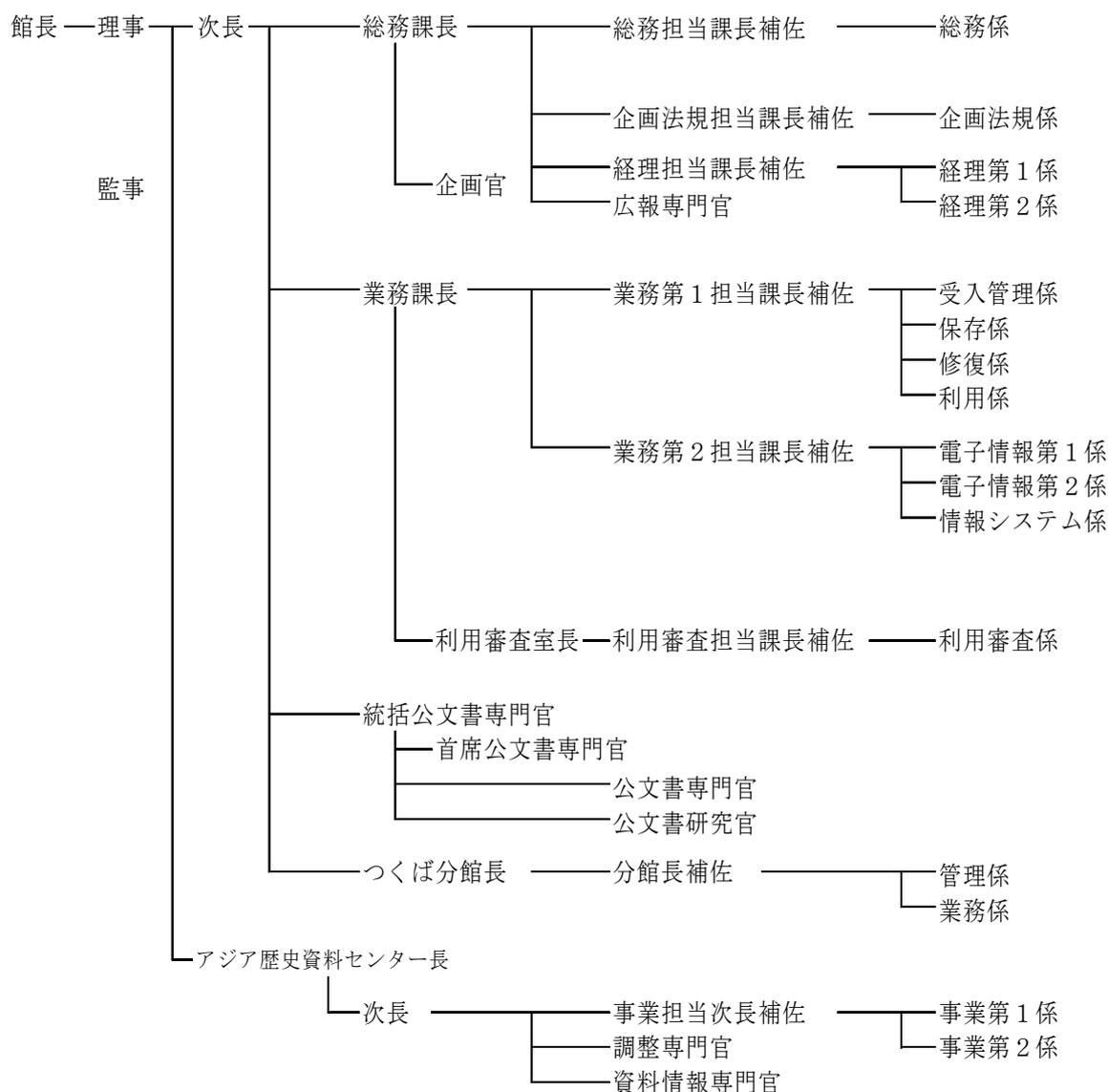
④ 設立根拠法

国立公文書館法（平成 11 年 6 月 23 日法律第 79 号）

⑤ 主務大臣（主務府省所管課）

内閣総理大臣（内閣府大臣官房公文書管理課）

⑥ 組織図



(2) 本館・分館等の住所

本館：東京都千代田区北の丸公園 3 番 2 号

分館：茨城県つくば市上沢 6 番 6 号

アジア歴史資料センター：東京都文京区本郷 3 丁目 2 2 番 5 号

住友不動産本郷ビル 1 0 階

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	7,180	0	0	7,180
資本金合計	7,180	0	0	7,180

※館の資本金は、全額政府からの現物出資である。

※現物出資の内容は、本館の建物及び構築物、つくば分館の土地、建物及び構築物である。

なお、本館建物のある北の丸公園の土地は、環境省等からの無償使用によっている。

(4) 役員の状況

	氏名	任期	常勤・非常勤	経歴
館長	加藤 丈夫	自 平成25年6月1日 至 平成29年3月31日	常勤	元 富士電機(株)会長
理事	福井 仁史	自 平成28年6月17日 至 平成30年3月31日	常勤	前 大臣官房審議官
監事	野口真有美	自 平成27年4月1日 至 平成29年3月31日 *	非常勤	公認会計士
監事	守泉 誠	自 平成27年7月1日 至 平成29年6月30日	非常勤	公認会計士

\* 野口監事の任期は館長の任期の末日を含む事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況 (平成28年1月1日現在)

常勤職員は、48人(前期46人)であり、平均年齢は44.7歳(前期45.3歳)となっている。このうち、国からの出向者は24人、プロパー職員は24人である。

### 3. 簡潔に要約した財務諸表

(1) 貸借対照表 (財務諸表2頁参照)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	543	流動負債	529
現金・預金	543	未払金	464
その他	0	その他	65
固定資産	4,998	固定負債	466
有形固定資産	4,721	長期リース債務	5
無形固定資産	259	資産見返負債	461
投資その他の資産	18	負債合計	995
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	7,180
		資本剰余金	△ 2,687
		利益剰余金	53
		純資産合計	4,546
資産合計	5,541	負債純資産合計	5,541

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

## (2) 損益計算書 (財務諸表 3 頁参照) (単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	2,013
業務費	1,742
人件費	677
減価償却費	179
その他	886
一般管理費	267
人件費	211
減価償却費	11
その他	45
財務費用	3
経常収益(B)	2,066
運営費交付金収益	1,974
寄附金収益	34
自己収入等	27
その他	31
臨時損失(C)	1
当期総利益(B-A+C)	53

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

## (3) キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表 4 頁参照) (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	333
人件費支出	△ 930
運営費交付金収入	2,249
その他収入・支出	△ 986
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 13
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 164
IV 資金減少額(D=A+B+C)	156
V 資金期首残高(E)	387
VI 資金期末残高(F=E+D)	543

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

## (4) 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表 6 頁参照) (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,952
損益計算書上の費用	2,013
(控除) 自己収入等	△ 61
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	141
III 損益外除売却差額相当額	1
IV 引当外賞与見積額	11
V 引当外退職給付増加見積額	42
VI 機会費用	17
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	-
VIII 行政サービス実施コスト	2,164

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

## ■ 財務諸表の科目

## ① 貸借対照表

現金・預金：現金及び預金

有形固定資産：土地、建物、車両運搬具、工具器具備品など館が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権、ソフトウェア

投資その他の資産：アジア歴史資料センター事務所の敷金

運営費交付金債務：館の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、収益化されなかった部分に該当する債務残高

長期リース債務：LAN システムの機器等リースに係る支払到来が 1 年を超える債務

資産見返負債：国から承継又は運営費交付金で取得した資産の見返勘定

政府出資金：国からの現物出資であり、館の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：国から承継又は運営費交付金等で取得した資産のうち館の財産的基礎を構成するもの及び財産的基礎を構成する資産の損益外の減価償却費累計額等

利益剰余金：館の業務に関連して発生した総利益

## ② 損益計算書

業務費：館の業務に要した費用

一般管理費：館の管理部分に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、館の職員等に要する費用

減価償却費：事務・業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：リース債務の利息の支払

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識し運営費交付金債務から収益化したもの

寄附金収益：特別展（JFK 展）開催に係る寄附金のうち、27 年度事業実施分を収益化したもの

自己収入等：複写利用収入、刊行物売払収入、友の会会費収入などの収益

臨時損失：固定資産の除却に伴う損失

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：館の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、業務運営のための支出、運営費交付金及びサービスの提供等による収入などが該当  
投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出等の収入が該当  
財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：館が実施する行政サービスのコストのうち、館の損益計算書に計上される費用  
損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額等（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額、政府出資等がなかった場合の本来負担すべき金額などが該当

## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 2,013 百万円と、前年度比 222 百万円減 (9.9%減) となっている。これは、業務費に係る費用が前年度比 175 百万円減 (9.2%減) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 2,066 百万円と、前年度比 201 百万円減 (8.9%減) となっている。これは、平成 26 事業年度に前中期計画期間に繰り越されてきた運営費交付金債務を収益化したことによる差分が主な要因である。

(当期総利益)

前年度は 30 百万円の利益であったが、平成 27 年度の当期総利益は 53 百万円となっている。これは、特別展 (J F K 展) における有償頒布収入が増加したことにより、事業収益が当初予算額を上回ったことが主な要因である。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 5,541 百万円と、前年度末比 97 百万円増 (1.8%増) となっている。これは、ソフトウェア購入に伴う無形固定資産の増 258 百万円 (100%増) が主な要因である。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 995 百万円と、前年度末比 187 百万円増 (23.1%増) となっている。これは、ソフトウェア購入による資産見返運営費交付金の増 244 百万円 (100%増) が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 333 百万円と、前年度比 74 百万円増 (28.6%増) となっている。これは、人件費支出が 90 百万円増 (10.7%増) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△13 百万円と、前年度比 21 百万円減 (61.8%減) となっている。これは、施設費による収入が 35 百万円減 (100%減) したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△164 百万円と、前年度比 96 百万円減 (36.9%減) の支出減となっている。これは、リース債務の元本返済額が減少したためである。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費用	2,123	2,087	1,928	2,235	2,013
経常収益	2,126	2,068	1,941	2,267	2,066
当期総利益 (△は当期総損失)	△ 18	△ 21	10	30	53
資産	6,408	6,192	5,846	5,444	5,541
負債	1,841	1,377	1,126	808	995
利益剰余金 (△は繰越欠損金)	△ 20	△ 40	△ 30	0	53
業務活動によるキャッシュ・フロー	208	320	297	259	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68	△ 47	△ 26	△ 34	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251	△ 268	△ 262	△ 260	△ 164
資金期末残高	409	413	422	387	543

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

- ※ 1 平成23年の当期総損失が18百万円となっているのは、事業収益が予算額を14百万円下回ったこと及び、ファイナンスリース取引が損益に与える影響額として3百万円減となったためである。
- ※ 2 平成24年の当期総損失が21百万円となっているのは、事業収益が予算額を18百万円下回ったこと及び、ファイナンスリース取引が損益に与える影響額として3百万円減となったためである。
- ※ 3 平成25年の当期総利益が10百万円となっているのは、事業収益が予算額を7百万円上回ったこと及び、ファイナンスリース取引が損益に与える影響額として3百万円増となったためである。
- ※ 4 平成26年の当期総利益が30百万円となっているのは、事業収益が予算額を15百万円上回ったこと及び、ファイナンスリース取引が損益に与える影響額として8百万円増となったためである。
- ※ 5 平成27年の当期総利益が53百万円となっているのは、事業収益が予算額を6百万円上回ったこと、ファイナンスリース取引が損益に与える影響額として5百万円増となったこと及び、運営費交付金債務残余の振替収益が42百万円となったためである。

## ② セグメント事業損益の経年比較 (事業区分によるセグメント情報)

国立公文書館の事業損益は、前年度比 27 百万円の利益で当年度においても 9 百万円の利益となっている。

アジア歴史資料センターの事業損益は、2 百万円で前年度比 1 百万円の増となっている。

法人共通の事業損益は、43 百万円で前年度比 39 百万円増となっている。

表 事業損益の経年比較（事業区分によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国立公文書館	△ 19	△ 19	13	27	9
アジア歴史資料センター	22	△ 2	△ 1	1	2
法人共通	0	2	1	4	43
合計	4	△ 19	13	32	54

（注）四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

## ③ セグメント総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）

国立公文書館の総資産は 5,277 百万円と、前年度比 351 百万円の増（7.1%増）となっている。これは、ソフトウェアの購入に伴った資産の増加が主な要因である。

アジア歴史資料センターの総資産は 76 百万円と、前年度比 66 百万円の減（46.5%減）となっている。これは、固定資産の減価償却を計上したことが主な要因である。

法人共通の総資産は 188 百万円と、前年度比 188 百万円の減（50.0%減）となっている。これは、現金及び預金が 180 百万円減となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国立公文書館	5,789	5,548	5,227	4,926	5,277
アジア歴史資料センター	326	272	202	142	76
法人共通	294	373	417	376	188
合計	6,408	6,192	5,846	5,444	5,541

（注）四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

## ④ 目的積立金の申請、取崩内容等

前期積立金該当なし。また、当期の損益計算において生じた利益による積立金については、館法第 12 条の規程により、内閣総理大臣の承認を受けた額を除き国庫に納付する。

## ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

平成 27 年度の行政サービス実施コストは 2,164 百万円と、前年度比 55 百万円の減（2.5%減）となっている。これは、引当外退職給付増加見積額が 199 百万円増となったものの、業務費用における損益計算上の費用が 223 百万円減となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
業務費用	2,121	2,070	1,907	2,187	1,952
うち損益計算書上の費用	2,144	2,089	1,931	2,236	2,013
うち自己収入等（控除）	△ 23	△ 19	△ 24	△ 49	△ 61
損益外減価償却等相当額	205	208	147	149	141
損益外除売却差額相当額	0	0	3	0	0
引当外賞与見積額	△ 2	△ 1	5	1	11
引当外退職給付増加見積額	53	△ 142	63	△ 157	42
機会費用	67	46	49	38	17
（控除）法人税等及び国庫納付額	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	2,443	2,180	2,175	2,219	2,164

（注）四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(2) 予算・決算の概況

予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	2,492	2,458	2,283	2,386	2,008	2,015	2,015	2,074	2,305	2,316	
運営費交付金	2,130	2,130	1,992	1,992	1,944	1,944	1,960	1,960	2,249	2,249	
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	45	34	34	
被災公文書等修復支援事業費補助金	70	62	-	-	-	-	-	-	-	-	
施設整備補助金	254	242	253	371	46	46	36	35	-	-	
自己収入	38	24	38	22	17	24	20	35	22	33	・写しの交付等に係る手数料収入の実績額の増 ・特別展における有償頒布物販売収入の増
前年度よりの繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支出	2,492	2,408	2,283	2,318	2,008	1,989	2,060	2,267	2,305	2,262	
公文書等保存利用経費	970	954	934	894	953	964	941	1,091	1,180	1,224	・入札差額及び経費削減による減 ・公文書等のデジタル化等の増
アジア歴史資料情報提供事業費	380	311	298	246	295	237	291	225	283	215	・入札差額及び経費削減による減
寄付金等業務費	-	-	-	-	-	-	45	11	34	34	
被災公文書等修復支援事業費	70	62	48	53	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	254	242	253	371	46	46	36	35	-	-	
一般管理費	309	358	280	335	242	301	239	350	239	298	・入札差額及び経費削減による減 ・建物設備の改修にかかる経費等の増
人件費	509	480	471	419	472	441	508	556	568	490	・職員配置換えに伴う配分経費の減 ・人事院勧告実施に伴う増

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(3) 経費削減及び効率化目標との関係

前中期目標及び前中期計画において、一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の総額について、毎年度平均で前年度比2%以上を削減すると定め、27年度計画においても、前中期計画を踏襲し、一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の総額（新規に追加又は拡充されたものを除く。）の削減を図るため、事務処理の効率化とより一層の経費削減を図ることとしている。

一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の平成27年度の支出の部における決算額は、1,738百万円であり、対前年度、73百万円、4.4%の増となっている。このうち、新規に追加又は拡充された経費を除く既定経費の決算額は、1,399百万円であり、対前年度、49百万円、3.4%の減となっている。

表 平成 26 年度、平成 27 年度決算額比較

(単位：百万円%)

区 分	平成 26 年度 決算額 (a)	平成 27 年度 決算額 (b)	比較増△減 額 (b-a)	率(%) (b-a)/(a)
一般管理費(人件費を除く)及び 事業費の支出の部決算額(A)	1,666	1,738	73	4.4
うち新規追加又は拡充経費(B)	217	339	122	—
既定経費 (A-B)	1,448	1,399	△49	△3.4

(注) 区分「うち新規追加又は拡充経費(B)」の 26 年度決算額は、平成 27 年度から行政執行法人(単年度管理型)となったため、平成 26 年度事業報告書の数値とは一致しない。

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

## 5. 事業の説明

### (1) 業務内容

#### ① 歴史公文書等の受入れ

館における歴史公文書等の移管の受入れは、公文書管理法に従って行われている。すなわち、国の機関及び独立行政法人等が保有する歴史公文書等の保存期間が満了すると館に移管される。また、行政機関が保存期間の満了した行政文書を廃棄する場合は、内閣総理大臣の事前の同意が必要であり、歴史資料として重要な公文書等の確実な移管が確保されている。

また、司法府からは移管計画に基づいて、裁判文書と司法行政文書を受入れている。法人その他の団体又は個人からの寄贈・寄託については館が歴史公文書等に該当すると認めるものについて受入れを実施している。

#### ② 特定歴史公文書等の保存

国の機関及び独立行政法人等から受け入れた歴史資料として重要な公文書等(以下「特定歴史公文書等」という。)は、かび、虫害等を防ぐため、くん蒸処理を行った後、温度22℃、湿度55%の空調設備の整った書庫に収納し、保存している。また、原本を保護し、利用者の利便性を向上させるため、デジタル化を図っているほか、破損した資料は専門技術を有する職員によって修復を行っている。

#### ③ 特定歴史公文書等の目録作成

特定歴史公文書等の適切な管理及び効率的な利用を図るため、簿冊の標題を記した目録(簿冊目録)と、必要に応じて簿冊に綴じ込まれている公文書等のそれぞれの件名を記した詳細な目録(件名目録)を作成している。また、インターネット等による検索のためにデータベース化も行っている。

#### ④ 電子公文書等の保存

平成 23 年度から電子公文書等の受入れを開始している館に移管される歴史公文書等のうち、電子公文書等については、電子公文書のための書庫である「電子公文書等の移管・保存・利用システム」により保存している。

#### ⑤ 特定歴史公文書等の利用

特定歴史公文書等は、個人情報その他の利用制限情報を除き利用に供している。

##### ア 利用

特定歴史公文書等は、所定の手続を行えば、誰でも利用することができる。また、有償で写しの交付等を受けることもできる。

##### イ レファレンス

特定歴史公文書等の目録、検索方法等に関する問い合わせに対応している。

##### ウ その他

学術研究、社会教育等の公共的目的を持つ行事等に出展する場合は、条件を付して特定歴

史公文書等の貸出しに応じている。

⑥ インターネットによる情報提供

いつでも、どこでも、だれもが、自由に、無料で国立公文書館に関する情報や館所蔵の特定歴史公文書等の情報を入手し、利用できるようにウェブサイトを開設し、「所蔵資料の紹介」等を掲載するほか、「国立公文書館デジタルアーカイブ」を展開している。

また、アジア歴史資料センターは、近現代の日本とアジア近隣諸国などとの関係について、当時の内閣、外務省、陸軍省、海軍省等の公文書その他の記録をデータベース化し、インターネットを通じて情報提供を行っている。

⑦ 展示会

所蔵資料を広く紹介し、館の活動と特定歴史公文書等を保存、利用することの意義を理解してもらうため、常設展及び企画展、年2回にテーマを決めた特別展、つくば分館での夏の企画展を開催している。また、平成24年度より展示会場を公募のうえ、館外展示を実施している。

⑧ 土曜開館について

平成26年3月8日(土)に試行として本館閲覧室を臨時開館し、平成27年度においても毎月第1土曜日(1月を除く。)に臨時開館することとしている。

⑨ 調査研究

歴史公文書等を保存し、広く一般の利用に供することにより、我が国の諸活動を現在及び後世の国民に伝えていくために調査研究を行っている。

また、その成果を館の運営に活用するとともに、研究紀要誌「北の丸」等を通じて情報発信している。

⑩ 会議・研修会等の実施

各地方公文書館の責任者が一堂に会し、各館の運営や当面する諸問題について、情報や意見を交換し、相互に理解を深める機会を提供するため、毎年、全国公文書館長会議を開催している。

また、国及び地方公共団体の公文書館等の職員、あるいは国の機関の文書主管課の職員を対象として、公文書関連業務等を担う人材を育成するため、各種研修を毎年実施している。

⑪ 国際交流

各国公文書館相互の連携を確立し、その発展に寄与することを目的とした国際非政府機関、国際公文書館会議(ICA)に昭和47年(1972)に加盟し、以後ICAの運営への参画、関係の国際会議への参加等を通じて、国際的な公文書館活動に貢献している。

ICAの東アジア地域支部(EASTICA)にも平成5年(1993)の設立当初から加盟しており、現在、館長がEASTICA理事を務めている。

また、諸外国の公文書館等からの相互協力、訪問・研修の受入れ等の要請に積極的に対応している。

⑫ アジア歴史資料センター

ア センターは、閣議決定において「国立公文書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所図書館等の国の機関が保管するアジア歴史資料(近現代における我が国とアジア近隣諸国等との関係に関わる歴史資料として重要な我が国の公文書その他の記録)を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築し、インターネットを通じて情報提供を行うこと」とされている。

イ 具体的には、上記関係機関において各々の所蔵するアジア歴史資料をデジタル画像ファイルに変換し、インターネットを通じて国の内外に情報を提供している。

(2) 財源構成

館の業務運営は、約97.6%が運営費交付金で賄われており、写しの交付等に係る手数料収入等の事業収入約27百万円は公文書等の利用経費に、建物等貸付収入等の事業外収入約1百万円は一般管理費に充当している。

(3) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

① 公文書等保存・利用経費

業務内容の①～⑪の業務が「公文書等保存・利用経費」に該当し、事業の財源は、運営費交付金（平成 27 年度 2,249 百万円）及び刊行物売払収入等の事業収入（平成 27 年度 33 百万円）となっている。

② アジア歴史資料情報提供事業費

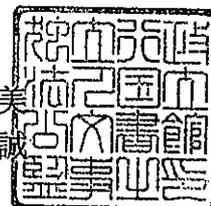
業務内容の⑫の業務が「アジア歴史資料情報提供事業費」に該当し、事業の財源は、運営費交付金（平成 27 年度 2,249 百万円）となっている。



平成28年6月16日

独立行政法人国立公文書館  
館長 加藤 丈夫 殿

独立行政法人国立公文書館  
監事 野口 真有美  
守 泉



平成27年事業年度の監査報告について（通知）

標記について、監事監査規程（平成13年規程第17号）第7条第1項により、別添  
のとおり通知します。

# 監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人国立公文書館（以下「館」という。）の平成 27 事業年度（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

## I 監査の方法及びその内容

監事は、館長、理事、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

具体的には、館の業務の適正かつ効率的な運営及び会計の適正な処理等を確保するため、年間を通して会計関係書類の検査や業務担当者へのヒアリング等により監査を実施した。また、平成 27 年 10 月から平成 28 年 2 月にかけて定期監査として、業務担当者へのヒアリング並びに本館及びつくば分館での実地監査において業務、財産の状況等を調査した。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、必要に応じて経理担当者に説明を求めた。

以上の方法に基づき、館の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

## II 監査の結果

- 1 館の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、年度目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 役員の職務の遂行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 3 平成 27 事業年度の財務諸表等は、監査の結果、適正であると認められる。
- 4 事業報告書は、法令等に従い、館の状況を正しく示しているものと認める。

## III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

特になし

平成 28 年 6 月 16 日

独立行政法人 国立公文書館

監事

野口 真有美 

監事

舟泉 誠 